

各位

上場会社名 大英産業
 代表者 代表取締役社長 大園信
 (コード番号 2974)
 問合せ先責任者 執行役員管理本部長 宇留嶋 栄治
 (TEL 093-613-5659)

棚卸資産評価損の計上及び 2021年9月期通期業績予想修正に関するお知らせ

当社は以下の通り棚卸資産の評価損を計上するとともに、テレワーク推奨による住宅業界の活況が要因とした不動産仕入不足や行動制限による来場数減少等を要因とした販売不調などを踏まえ、2020年11月13日に公表いたしました2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)を、下記の通りに修正することを決定いたしましたので、お知らせいたします。
 尚、2021年9月期の配当金(20円)につきましては変更ございません。

記

● 業績予想の修正について

2021年9月期通期連結業績予想数値の修正(2020年10月1日～2021年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	35,011	1,407	1,184	749	228.93
今回修正予想(B)	31,726	937	807	530	161.86
増減額(B-A)	△3,285	△470	△377	△219	
増減率(%)	△9.3	△33.4	△31.8	△29.2	
(ご参考)前期実績 (2020年9月期)	28,879	1,168	1,003	626	191.67

修正の理由

1. 棚卸資産評価損(売上原価)の計上

昨今の新型コロナウイルス感染症によるテレワーク推奨にて、住宅業界の需要は一時的に増加しておりました。それらの反動を受け、不動産仕入物件や建築費の高騰は当社の売上原価に影響を与えております。また、一部エリアの不動産物件では、他社の販売促進による値引きやサービス等により、競合激化にて販売が苦戦しております。上記の状況を踏まえ、当社では自社の棚卸資産評価基準を厳格なものとして販売用不動産の適正販売価格の再評価を保守的に行った結果、一部の分譲マンションに予想販売価格が販売原価を下回ったことから、棚卸資産評価損として251百万円を計上することと致しました。

2. 各事業における売上進捗の遅れ

当社の分譲マンション及び分譲住宅の販売物件は、九州山口を中心エリアとし、青田売り(建築前販売のことを指します)を基本としておりますが、特に地方エリアにおいては完成間近で販売が急速に進む特徴があります。今期の当社の売上は、分譲マンション及び分譲住宅ともに第3四半期(2021年4月1日～2021年6月30日)から第4四半期(2021年7月1日～2021年9月30日)にかけての竣工が多く、上記特徴から、その前後で販売強化されるものと考えておりました。しかしながら、新型コロナウイルスの第4波と第5波の影響による顧客の行動制限や九州各県を襲った大雨や台風などの気象条件の不安定等による来場顧客数の減少から、当初の販売計画より9.3%減少致しました。また、一部のエリアでは分譲マンションの供給が一時的に過剰になり、当社の竣工物件も増え、在庫の長期化を避けるため、棚卸資産評価損を計上し、営業利益、経常利益及び親会社に帰属する当期純利益が減少することとなりました。

以上